

公表

## 事業所における自己評価総括表（令和7年度）

|                |                                |              |        |                        |
|----------------|--------------------------------|--------------|--------|------------------------|
| ○事業所名          | ゴットオフライフ豊田校(児童発達支援/放課後等デイサービス) |              |        |                        |
| ○保護者評価実施期間     | 2025年 11月 1日 (サービス共通)          |              | ～      | 2025年 11月 20日 (サービス共通) |
| ○保護者評価有効回答数    | (対象者数)                         | 37名 (サービス合計) | (回答者数) | 20名 (サービス合計)           |
| ○従業者評価実施期間     | 2025年 11月 24日 (サービス共通)         |              | ～      | 2025年 11月 24日 (サービス共通) |
| ○従業者評価有効回答数    | (対象者数)                         | 6名 (サービス合計)  | (回答者数) | 6 (サービス合計)             |
| ○事業者向け自己評価表作成日 | 2025年 11月 24日 (サービス共通)         |              |        |                        |

## ○ 分析結果

|   | 事業所の強み(※) だと思われること<br>※より強化・充実を図ることが期待されること | 工夫していることや意識的に行っている取組等  | さらに充実を図るための取組等   |
|---|---|--|--|
| 1 | 国籍や年齢に関係なく、ご利用者の受け入れを行うことができる               | ポルトガル語・スペイン語・日本語などに対応のできる職員を配置しており、様々な言語に対応している。また通訳のできる職員を配置しており、日本語職員との通訳や、保護者に対しての日常支援を実施している | 保護者様の受給者証取得の支援を、もっと手厚くできるように、外国籍職員への制度勉強会を実施する                   |
| 2 | 専門的な支援の提供をおこなっている                           | ブラジルの大学で学んだ方や、ブラジルの病院や産業カウンセラーなどをされていた有資格者（心理担当・言語担当）などが専門知識を活かした支援を行っており、必要に応じて個別支援の提供を行っている    | 職員の資質や知識の向上を図るため、定期的な勉強会や、専門家による研修会を実施している                       |
| 3 | 沢山のイベントを開催できている。                            | ハロウィン、クリスマス会、母の日や父の日などのイベントを開催し、支援の固定化にならないように取り組みを行えている   | 日本固有のイベント（例えばひな祭りなど）の開催の回数やバリエーションを増やしていき、多文化に触れていただく機会を増やしていきたい |

|   | 事業所の弱み(※) だと思われること<br>※事業所の課題や改善が必要だと思われること | 事業所として考えている課題の要因等                                     | 改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等   |
|---|---|---|--|
| 1 | 地域の日本の学校との同年代のお子様と関わる機会が少ない。                | 地域のこども園や小中学校との連携する機会が少ない                              | 地域の学校との交流会を本校で開催するなど工夫をおこなったり、地域資源への働きかけを行っていく                                   |
| 2 | 外出支援の回数を増やしてはどうか？                           | 毎月行うための校舎予算や、保護者様の理解を都度いただくことが難しい                     | 予算獲得のために法人本部に稟議書を提出する。また保護者様にも企画書を作成し、ご理解をいただく（安全性の確保についてなど）                     |
| 3 | 就学時の学校卒業後の支援体制が確立されていない                     | 就労継続や企業などとの連携がとれていない。また本校では児童の年齢層が低く、就労への考え方にムラがみられる。 | 地域の就労継続事業所に対して、情報交換を働きかけていく。必要であれば訪問活動も行う。また保護者会で保護者に対し、就労に備えることの必要性の啓発活動を行っていく。 |